



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大京
コード番号 8840 URL <http://www.daikyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 山口 陽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高橋 英文

TEL 03(3475)3802

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	295,374	△7.2	13,597	49.4	10,779	69.5	9,752	54.6
22年3月期	318,356	△9.5	9,098	—	6,359	—	6,307	—

(注) 包括利益 23年3月期 9,723百万円 (51.5%) 22年3月期 6,418百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.18	11.45	10.6	3.3	4.6
22年3月期	16.52	8.21	8.4	1.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	319,085	96,723	30.3	136.78
22年3月期	330,456	87,367	26.4	116.67

(参考) 自己資本 23年3月期 96,723百万円 22年3月期 87,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,416	△152	△20,971	92,534
22年3月期	1,913	△540	△3,708	65,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	8.3	—

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△24.1	3,000	△50.7	1,300	△72.3	5,600	69.1	12.67
通期	270,000	△8.6	13,500	△0.7	10,000	△7.2	11,500	17.9	24.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.23「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	445,337,738 株	22年3月期	445,337,738 株
23年3月期	3,388,518 株	22年3月期	3,363,229 株
23年3月期	441,962,796 株	22年3月期	359,820,990 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	168,360	△13.6	5,105	—	7,406	302.4	10,778	66.7
22年3月期	194,832	△12.4	△2,272	—	1,840	—	6,466	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.50	12.66
22年3月期	16.96	8.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	297,269	30.3	90,000	30.3	90,000	30.3	121.57	
22年3月期	306,985	25.9	79,606	25.9	79,606	25.9	99.11	

(参考) 自己資本 23年3月期 90,000百万円 22年3月期 79,606百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.7「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成23年5月19日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第1種優先株式)

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期				10.08	10.08	100
23年3月期				9.328	9.328	93
24年3月期(予想)				8.88	8.88	88

(第2種優先株式)

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期				10.08	10.08	113
23年3月期				9.328	9.328	104
24年3月期(予想)				8.88	8.88	99

(第4種優先株式)

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期				8.00	8.00	150
23年3月期				8.00	8.00	150
24年3月期(予想)				8.00	8.00	150

(第7種優先株式)

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期						
23年3月期				10.00	10.00	250
24年3月期(予想)				10.00	10.00	250

(第8種優先株式)

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期						
23年3月期				10.00	10.00	235
24年3月期(予想)				10.00	10.00	235

「1. 平成23年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る期末純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均株式数}}$$

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

（単位：億円）

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	EBITDA	1株当たり 当期純利益	売上高 経常利益率	ROA
当 期	2,953	135	107	97	149	20円18銭	3.6%	4.2%
前 期	3,183	90	63	63	104	16円52銭	2.0%	2.6%
増減率	7.2%	49.4%	69.5%	54.6%	42.9%	22.2%	—	—

（注） 1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2 ROA＝営業利益÷総資産（期首期末平均）

1. 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等を中心とする海外経済の改善や経済対策の効果により景気は回復しつつあり、企業収益の改善など持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、原材料価格や為替レートの動向および雇用情勢の悪化など景気の下振れ要因の存在に加え、東日本大震災の影響も懸念されることから、先行きについては不透明感が強まっております。

マンション市場におきましては、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、低金利や住宅取得優遇政策の効果により、契約率が改善するなど回復基調が継続したほか、新設住宅着工戸数も持ち直しの状況が続きました。しかしながら、東日本大震災発生後においては供給面および需要面における今後のリスクが懸念され、先行きは楽観できないものとなっております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、不動産管理事業および不動産流通事業が増収となりましたが、不動産開発事業の主力であるマンション販売において、契約は順調に推移したものの、物件の竣工および引渡しが前年同期に比べて少ない計画であったことなどから、不動産開発事業の営業収入が1,683億60百万円（前年同期比13.6%減）と大幅に減収となったことにより、当連結会計年度の営業収入は2,953億74百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

利益面につきましては、マンション販売における利益率の改善および経費削減などにより、営業利益は135億97百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益は107億79百万円（前年同期比69.5%増）、当期純利益は97億52百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

2. セグメント別の概況

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更しております。このため、前連結会計年度の実績値を変更後のセグメントに組み替えた場合との比較を以下に記載しております。

[セグメント別業績]

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産開発事業	194,832	285	168,360	6,616	26,471	6,331
不動産管理事業	100,846	9,397	103,746	7,868	2,900	1,529
不動産流通事業	19,851	601	20,218	208	367	392
その他	5,319	506	5,408	480	88	26
調整額（消去又は全社）	2,493	1,692	2,359	1,576	134	116
合 計	318,356	9,098	295,374	13,597	22,981	4,499

不動産開発事業

不動産開発事業につきましては、主力のマンション販売において、契約戸数は5,455戸（前年同期比414戸増）、契約高は2,039億20百万円（前年同期比238億75百万円増）となりましたが、物件の竣工および引渡しが前年同期に比べて少ない計画であったことから、売上戸数は4,462戸（前年同期比724戸減）、売上高は1,621億62百万円（前年同期比257億93百万円減）となり、不動産開発事業の営業収入は1,683億60百万円（前年同期比13.6%減）となりました。営業利益は、マンション販売の減収に加え、個別プロジェクトの事業計画の見直しおよび個別エリアの先行きの需給バランスを睨んだ価格調整などによりたな卸資産の評価損を営業原価に71億98百万円計上しましたが、マンション売上総利益率が前年同期に比べて大きく改善したことおよび経費削減などが寄与し、66億16百万円と大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度末におけるマンション既契約残高は2,803戸、1,115億44百万円（前年同期末比993戸、417億57百万円増）となりました。

<主な売上計上物件（マンション分譲）>

ザ・ライオンズ武蔵国分寺公園	東京都国分寺市
ライオンズ湘南藤沢グランフォート	神奈川県藤沢市
ザ・ライオンズ枚方御殿山	大阪府枚方市
ザ・ライオンズ神戸ハーバーランド	兵庫県神戸市
ザ・ライオンズ百道	福岡県福岡市

営業収入内訳

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期	増 減
不動産販売	191,699	165,695	26,004
その他	3,132	2,665	467
合計	194,832	168,360	26,471

不動産販売の状況

（単位：百万円）

区 分		前 期		当 期		増 減	
		戸数または面積	金額	戸数または面積	金額	戸数または面積	金額
契約実績	マンション	5,041戸	180,045	5,455戸	203,920	414戸	23,875
	その他	18,947㎡	3,173	85,829㎡	2,973	66,882㎡	199
	合計	5,041戸 18,947㎡	183,218	5,455戸 85,829㎡	206,894	414戸 66,882㎡	23,675
販売実績	マンション	5,186戸	187,956	4,462戸	162,162	724戸	25,793
	その他	28,473㎡	3,743	87,020㎡	3,532	58,547㎡	210
	合計	5,186戸 28,473㎡	191,699	4,462戸 87,020㎡	165,695	724戸 58,547㎡	26,004
契約残高	マンション	1,810戸	69,786	2,803戸	111,544	993戸	41,757
	その他	1,190㎡	559	—㎡	—	1,190㎡	559
	合計	1,810戸 1,190㎡	70,345	2,803戸 —㎡	111,544	993戸 1,190㎡	41,198

（注） 1 「戸数または面積」のうち㎡表示は土地の面積であります。

2 契約残高は連結会計年度末の残高であります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マンション管理受託戸数が前年同期に比べて増加した結果、マンション管理業界で初めてとなる40万戸を突破し、400,845戸（前年同期末比7,396戸増）となりました。これにより、管理受託収入は623億88百万円（前年同期比22億84百万円増）となりました。また、マンションの大規模修繕工事が堅調に推移したことおよびリフォーム工事が増加したことなどにより、請負工事収入は369億20百万円（前年同期比8億82百万円増）となりました。これらの結果、不動産管理事業の営業収入は1,037億46百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は、将来の事業拡大に向けた人員などの体制強化への投資を進めたため、78億68百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における請負工事受注残高は124億78百万円（前年同期末比24億14百万円増）となりました。

営業収入内訳

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期	増 減
管理受託	60,104	62,388	2,284
請負工事	36,037	36,920	882
その他	4,704	4,437	267
合計	100,846	103,746	2,900

マンション管理受託戸数

区 分	前 期	当 期	増 減
マンション管理受託戸数	393,449戸	400,845戸	7,396戸

請負工事の状況

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期	増 減
受注残高	10,063	12,478	2,414

不動産流通事業

不動産流通事業につきましては、売買仲介収入が74億94百万円（前年同期比1億13百万円増）および買取販売収入が75億11百万円（前年同期比6億71百万円増）とそれぞれ増収となり、賃貸管理等収入が47億31百万円（前年同期比3億97百万円減）となったことから、不動産流通事業の営業収入は202億18百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、個別物件の収益性の見直しにより、たな卸資産の評価損を営業原価に9億86百万円計上したことなどにより、2億8百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

営業収入内訳

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期	増 減
売買仲介	7,381	7,494	113
買取販売	6,839	7,511	671
賃貸管理等	5,129	4,731	397
その他	500	480	20
合計	19,851	20,218	367

売買仲介取扱実績

（単位：百万円）

区 分	前 期	当 期	増 減
取扱件数	6,223件	5,973件	250件
取扱高	157,686	203,255	45,569

買取販売の状況

（単位：百万円）

区 分		前 期		当 期		増 減	
		戸数または面積	金額	戸数または面積	金額	戸数または面積	金額
販売実績	マンション	373戸	6,346	384戸	7,123	11戸	777
	その他	6戸 687㎡	493	1戸 164㎡	387	5戸 523㎡	105
	合計	379戸 687㎡	6,839	385戸 164㎡	7,511	6戸 523㎡	671

（注）「戸数または面積」のうち、その他の戸表示は戸建、㎡表示は土地の面積（戸建を除く。）であります。

（次期の見通し）

東日本大震災の影響により景気の先行きに対する不透明感が強まる中、当社グループの各事業への懸念事項を考慮し、次期の見通しにつきましては、営業収入2,700億円（前年同期比8.6%減）、営業利益135億円（前年同期比0.7%減）、経常利益100億円（前年同期比7.2%減）および当期純利益115億円（前年同期比17.9%増）を予定しております。

事業の種類別セグメントの見通しにつきましては、不動産開発事業において震災の影響による分譲マンションの工期遅延等により、営業収入は1,400億円（前年同期比16.8%減）と減収になるものの、マンション売上総利益率の改善および経費削減等により、営業利益は若干の増益となる見込みです。不動産管理事業においては、震災の影響によるマンション大規模修繕工事等の受注減少や工期遅延による減収等が想定されるものの、管理受託戸数の増加などにより全体としては若干の増収となりますが、営業利益は、震災の影響に加え、ストック強化に向けたシステム投資費用の増加などにより減益となる見込みです。不動産流通事業においては、震災の影響は不透明であります。仲介事業の領域拡大や生産性の向上などにより増収増益となる見込みです。

次期の見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	23年3月期	24年3月期	増減率（%）
営業収入	295,374	270,000	8.6
営業利益	13,597	13,500	0.7
経常利益	10,779	10,000	7.2
当期純利益	9,752	11,500	17.9
1株当たり当期純利益	20円18銭	24円16銭	19.7

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

〔セグメント別業績予想〕

（単位：百万円）

区 分	23年3月期		24年3月期	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産開発事業	168,360	6,616	140,000	6,900
不動産管理事業	103,746	7,868	104,000	7,200
不動産流通事業	20,218	208	24,000	1,500
その他	5,408	480	4,000	200
調整額（消去又は全社）	2,359	1,576	2,000	2,300
合 計	295,374	13,597	270,000	13,500

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

1. 連結財政状態

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
資産合計	330,456	319,085	11,371
負債合計	243,089	222,362	20,726
うち有利子負債	160,760	140,304	20,455
純資産合計	87,367	96,723	9,355
うち自己資本	87,367	96,723	9,355
自己資本比率	26.4%	30.3%	3.9p

当連結会計年度末における「総資産」は、前連結会計年度末に比べ113億71百万円減少し、3,190億85百万円となりました。これは、現金及び預金が272億89百万円増加した一方、たな卸不動産が389億17百万円減少したことなどによるものであります。

「負債」につきましては、前連結会計年度末に比べ207億26百万円減少し、2,223億62百万円となりました。これは、前受金が61億62百万円増加した一方、有利子負債が204億55百万円、支払手形及び買掛金が72億51百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

「純資産」につきましては、前連結会計年度末に比べ93億55百万円増加し、967億23百万円となりました。これは、優先株式に係る配当金3億64百万円の支払いを行った一方、当期純利益の計上などにより利益剰余金が93億88百万円増加したことなどによるものであります。また、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末比3.9ポイント増）、1株当たり純資産額は136円78銭（前連結会計年度末比20円11銭増）となりました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	48,416	46,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	152	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,708	20,971	17,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	5
現金及び現金同等物の増減額	2,332	27,289	29,621
現金及び現金同等物期首残高	67,577	65,245	2,332
現金及び現金同等物期末残高	65,245	92,534	27,289

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ272億89百万円増加し、925億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は484億16百万円（前年同期は19億13百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上およびたな卸不動産の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1億52百万円（前年同期は5億40百万円の減少）となりました。これは、固定資産および投資有価証券の取得などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は209億71百万円（前年同期は37億8百万円の減少）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行などによる資金調達を行った一方、借入金の返済および社債の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	20.3%	24.2%	17.1%	26.4%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	55.0%	20.2%	14.6%	33.8%	29.9%
債務償還年数	—	—	3.7年	84.0年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	13.4	0.7	18.0

（注）自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末月の月中平均株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）＋優先株式発行総額により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、持続的な企業価値の向上と株主価値の増大を通して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績は着実に回復しておりますが、財務体質の一層の強化に向けた内部留保の充実を優先させるため、無配とさせていただきます。

なお、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、財務体質強化に一定の目途がつくものと考えており、また、業績見通しにおける利益確保状況も踏まえ、期末配当金につきましては1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、商品・サービス別に事業活動を行う当社および子会社13社（国内12社、海外1社）で構成され、不動産開発事業、不動産管理事業、不動産流通事業およびその他事業を行っております。各事業の内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、これらの区分は後記セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産開発事業》

当社は、マンションの開発・分譲およびそれに附帯する事業を行っております。

《不動産管理事業》

㈱大京アステージは、マンションの管理業務、大規模修繕工事およびマンションの入居者向けサービス等を行っております。

㈱大京エル・デザインは、リフォーム工事およびマンションの入居者向けサービス等を行っております。

㈱大京ライフは、マンションの管理員請負業務等を行っております。

㈱ジャパン・リビング・コミュニティは、マンションの管理業務等を行っております。

オリックス・ファシリティーズ㈱は、オフィスビル、商業施設等を中心としたビル管理業務、ビル・マンション等の新築設備工事および解体工事等を行っております。

《不動産流通事業》

㈱大京リアルドは、マンション等不動産の売買仲介、買取販売および賃貸・賃貸管理を行っております。

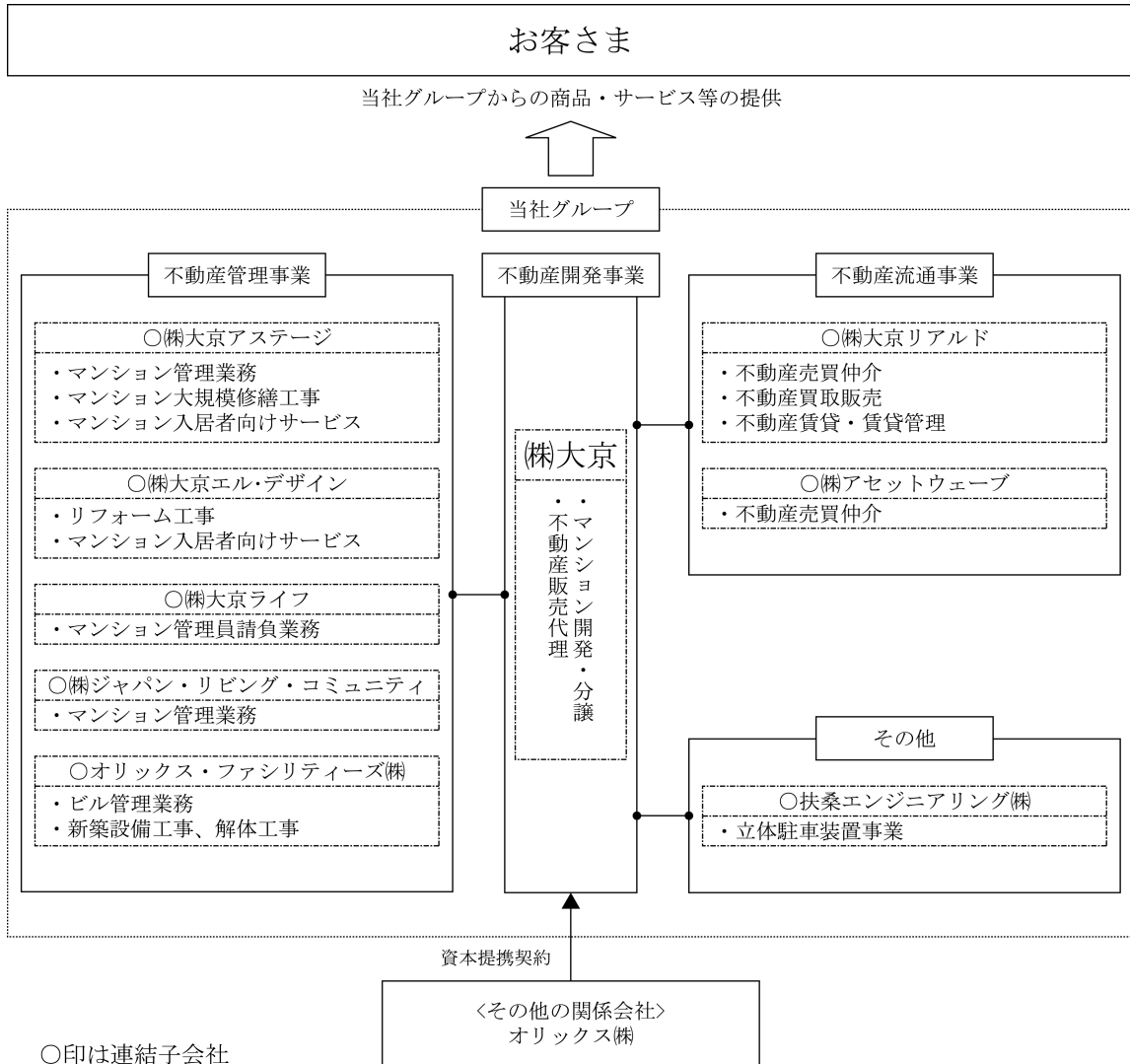
㈱アセットウェーブは事業用等不動産の売買仲介等を行っております。

《その他》

㈱扶桑エンジニアリングは立体駐車装置事業等を行っております。

以上の状況について事業系統図に示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「グループの力をあわせ、あらゆるライフステージに応える住まいとサービスを提供し、『住文化』の未来を創造する」という経営理念に基づき、次の4つの経営基本方針を掲げ、企業価値の最大化を図ってまいります。

- ・グループ経営

大京グループの総合力を最大限に発揮するため、フローとストックの両輪経営を推進する。

- ・収益力

収益性という判断基準のもと、「量」から「質」への転換を行い、お客さま満足度とブランド力の向上を通じて、企業価値を最大化する。

- ・コンプライアンス

社員一人ひとりが誠実で正しい行動を心がけ、企業の社会的責任を認識し、社会に貢献する企業であり続ける。

- ・コミュニケーション

コミュニケーションを重視し、グループ・部門・上下間の知恵を融合・発展させ、グループの継続的成長を図る。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、経営の基本方針に掲げた「収益力」を計るものとして、売上高経常利益率、ROA（総資産営業利益率）、EBITDA（ ）の3つを採用しております。

$$EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却額}$$

（3）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、社会構造や経済環境といった外部環境が大きく変化しているのみならず、各事業における同業他社との競争が激化するなど、楽観できない状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、フローとストックの両輪経営の早期実現を目指しつつ、その上で安定的成長の柱と位置づけたストック事業に重点を置いた収益構造を早期に確立してまいります。さらに、従来フロー事業を起点として推進してきた内部成長による事業規模の拡大から、当社グループ全体で培ってきた様々なノウハウを活用した外部成長による事業規模の拡大へと転換を図ることで、中長期的に持続的な成長を目指してまいります。

フロー事業における適正な事業規模の確立と事業展開

・不動産開発事業

新築分譲マンション市場の縮小への対応ならびに継続的な収益確保のため、適正な事業規模の確立を目指してまいります。併せて、競争力の向上によりコアとなるファミリー向けマンションにおける収益拡大を図りつつ、多様化する住宅ニーズに合致した商品の拡充も進めてまいります。

また、マンション分譲で培ったノウハウを活かした一戸建て販売の展開や、企画提案型販売受託の展開等、新たなマーケットでの事業展開も図ってまいります。

ストック事業の拡大と収益強化

・不動産管理事業

マンション管理におきましては、当社分譲物件の受託に加え、㈱大京アステージと㈱ジャパン・リビング・コミュニティとの協働による他社分譲物件の受託営業の強化ならびにM&Aや海外進出の推進により、国内外ストックの積極拡大を図ってまいります。

請負工事におきましては、適正人員の確保ならびにスキル育成を強化し、工事マーケットからの確実な受注獲得を図るほか、発注・施工管理機能の本社集約化による事業効率の向上および品質向上や安全管理の徹底により、収益力の強化に努めてまいります。

さらに、グループのリソースを活用した物販やリフォームに加え、各種セキュリティサービスやマンション内コンシェルジュ等を積極展開し、管理物件における居住者向けサービスを拡充することで、潜在的な顧客ニーズを喚起し、収益機会の拡大を目指してまいります。

ビル管理におきましては、カスタマーフォローならびに提案力の強化により顧客との継続的取引関係の強化を図るとともに、情報源の多様化を推進することで受注の拡大を目指してまいります。

・不動産流通事業

不動産売買仲介におきましては、経営資源の適切な配分や戦略的な事業展開により、土地・一戸建て等マンション以外への仲介領域の拡大を効率的に図ってまいります。それに加え、不動産買取販売におけるリノベーション、リフォームの徹底による商品の高付加価値化ならびに取扱件数の増加により収益の拡大を図ってまいります。

また、不動産賃貸・賃貸管理におきましては、当社グループのリソースを活用した管理物件の受託拡大に加え、他社管理物件からの獲得強化およびプロパティマネジメント物件の受託拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,259	92,548
受取手形及び売掛金	9,151	10,305
有価証券	1,140	1,30
販売用不動産	1,436,835	1,427,752
仕掛販売用不動産	1,107,414	1,108,700
開発用不動産	1,563,284	1,532,163
その他のたな卸資産	1,401	1,562
繰延税金資産	3,467	4,394
その他	9,515	8,574
貸倒引当金	192	73
流動資産合計	296,276	285,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,470	5,558
減価償却累計額	3,296	3,290
建物及び構築物（純額）	2,173	2,268
土地	9,679	9,338
その他	2,114	2,103
減価償却累計額	1,611	1,669
その他（純額）	502	434
有形固定資産合計	12,355	12,041
無形固定資産		
のれん	6,12,820	6,11,993
その他	1,093	1,261
無形固定資産合計	13,913	13,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,21,370	1,21,594
繰延税金資産	1,030	372
その他	1,6,128	1,6,299
貸倒引当金	618	437
投資その他の資産合計	7,910	7,829
固定資産合計	34,179	33,126
資産合計	330,456	319,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,097	38,845
短期借入金	1 40,949	1 40,411
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	17,500	13,000
未払法人税等	1,170	742
前受金	10,600	16,762
賞与引当金	1,207	1,364
その他	13,550	13,930
流動負債合計	131,076	129,057
固定負債		
社債	13,000	10,000
長期借入金	1 89,253	1 72,786
退職給付引当金	2,802	3,617
役員退職慰労引当金	334	222
その他	6,622	6,679
固定負債合計	112,012	93,304
負債合計	243,089	222,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,171	41,171
資本剰余金	38,098	38,098
利益剰余金	9,243	18,631
自己株式	1,311	1,315
株主資本合計	87,201	96,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	171
為替換算調整勘定	31	34
その他の包括利益累計額合計	165	136
純資産合計	87,367	96,723
負債純資産合計	330,456	319,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	318,356	295,374
営業原価	1 281,829	1 255,958
売上総利益	36,527	39,415
販売費及び一般管理費	2 27,428	2 25,817
営業利益	9,098	13,597
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	26	43
違約金収入	320	151
ローン事務手数料	209	200
その他	453	431
営業外収益合計	1,064	864
営業外費用		
支払利息	2,610	2,694
その他	1,193	988
営業外費用合計	3,803	3,683
経常利益	6,359	10,779
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 42
投資有価証券売却益	28	128
貸倒引当金戻入額	37	58
新株予約権戻入益	83	—
事業分離における移転利益	92	—
その他	4	—
特別利益合計	248	229
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 9
固定資産除却損	5 139	5 94
退職給付制度改定損	1,151	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	234
その他	90	22
特別損失合計	1,389	360
税金等調整前当期純利益	5,218	10,647
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,135
法人税等調整額	2,170	240
法人税等合計	1,088	894
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,752
当期純利益	6,307	9,752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	26
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益合計	—	29
包括利益	—	1 9,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,723
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,063	41,171
当期変動額		
新株の発行	9,108	—
当期変動額合計	9,108	—
当期末残高	41,171	41,171
資本剰余金		
前期末残高	43,485	38,098
当期変動額		
新株の発行	9,108	—
欠損填補	14,495	—
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	5,387	—
当期末残高	38,098	38,098
利益剰余金		
前期末残高	11,558	9,243
当期変動額		
欠損填補	14,495	—
剰余金の配当	—	364
当期純利益	6,307	9,752
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	20,802	9,388
当期末残高	9,243	18,631
自己株式		
前期末残高	1,307	1,311
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	1,311	1,315
株主資本合計		
前期末残高	62,682	87,201
当期変動額		
新株の発行	18,216	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	364
当期純利益	6,307	9,752
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	24,518	9,384
当期末残高	87,201	96,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108	26
当期変動額合計	108	26
当期末残高	197	171
為替換算調整勘定		
前期末残高	34	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	31	34
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	54	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111	29
当期変動額合計	111	29
当期末残高	165	136
新株予約権		
前期末残高	83	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83	—
当期変動額合計	83	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	62,820	87,367
当期変動額		
新株の発行	18,216	—
剰余金の配当	—	364
当期純利益	6,307	9,752
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	29
当期変動額合計	24,546	9,355
当期末残高	87,367	96,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,218	10,647
減価償却費	557	554
貸倒引当金の増減額 (は減少)	345	292
のれん償却額	822	827
受取利息及び受取配当金	80	81
支払利息	2,610	2,694
投資有価証券売却損益 (は益)	28	128
固定資産除売却損益 (は益)	144	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	234
事業分離における移転利益	92	—
売上債権の増減額 (は増加)	199	1,154
前受金の増減額 (は減少)	2,017	6,162
たな卸不動産の増減額 (は増加)	32,540	40,503
仕入債務の増減額 (は減少)	28,915	7,251
預り金の増減額 (は減少)	4,446	395
預り保証金の増減額 (は減少)	307	447
その他	1,543	99
小計	7,003	52,031
利息及び配当金の受取額	80	80
利息の支払額	2,620	2,686
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,549	1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	48,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224	177
有形固定資産の売却による収入	161	413
無形固定資産の取得による支出	159	337
無形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	—	56
有価証券の売却及び償還による収入	5	140
投資有価証券の取得による支出	3	549
投資有価証券の売却及び償還による収入	127	382
関係会社株式の売却による収入	98	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 761	—
定期預金の預入による支出	0	—
貸付けによる支出	20	11
貸付金の回収による収入	45	44
事業移転による収入	³ 191	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,819	505
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	56,949	33,336
長期借入金の返済による支出	69,639	49,836
社債の発行による収入	—	9,925
社債の償還による支出	12,795	17,500
リース債務の返済による支出	17	19
長期未払金の返済による支出	—	3
自己株式の取得による支出	67	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3	365
株式の発行による収入	18,045	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,708	20,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,332	27,289
現金及び現金同等物の期首残高	67,577	65,245
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,245	1 92,534

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は57百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は252百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,097</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,193</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,732</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,428</td></tr> </table> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「違約金損失」については、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金損失」は134百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額（は減少）」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額（は減少）」は4,240百万円であります。</p>	広告宣伝費	7,097	支払手数料	2,193	給料手当及び賞与	8,732	賞与引当金繰入額	378	退職給付費用	516	役員退職慰労引当金繰入額	75	賃借料	1,496	減価償却費	286	その他	6,652	販売費及び一般管理費合計	27,428	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
広告宣伝費	7,097																				
支払手数料	2,193																				
給料手当及び賞与	8,732																				
賞与引当金繰入額	378																				
退職給付費用	516																				
役員退職慰労引当金繰入額	75																				
賃借料	1,496																				
減価償却費	286																				
その他	6,652																				
販売費及び一般管理費合計	27,428																				

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">74,332</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">43,371</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,929</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」140百万円、「投資有価証券」141百万円および投資その他の資産「その他」249百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,258</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,317</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産5,604百万円および開発用不動産6,304百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は9,679百万円であります。</p>		百万円	販売用不動産	5,842	仕掛販売用不動産	74,332	開発用不動産	43,371	その他(投資その他の資産)	1,382	計	124,929		百万円	短期借入金	16,258	長期借入金	77,059	計	93,317	<p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,782</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">86,883</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">22,226</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,245</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」30百万円、「投資有価証券」107百万円および投資その他の資産「その他」521百万円を住宅瑕疵担保履行法に基づく保証供託金および営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,164</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,898</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産2,594百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は1,040百万円であります。</p>		百万円	販売用不動産	7,782	仕掛販売用不動産	86,883	開発用不動産	22,226	その他(投資その他の資産)	1,352	計	118,245		百万円	短期借入金	28,164	長期借入金	63,734	計	91,898
	百万円																																								
販売用不動産	5,842																																								
仕掛販売用不動産	74,332																																								
開発用不動産	43,371																																								
その他(投資その他の資産)	1,382																																								
計	124,929																																								
	百万円																																								
短期借入金	16,258																																								
長期借入金	77,059																																								
計	93,317																																								
	百万円																																								
販売用不動産	7,782																																								
仕掛販売用不動産	86,883																																								
開発用不動産	22,226																																								
その他(投資その他の資産)	1,352																																								
計	118,245																																								
	百万円																																								
短期借入金	28,164																																								
長期借入金	63,734																																								
計	91,898																																								
<p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券(株式)	3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券(株式)	3																																
	百万円																																								
投資有価証券(株式)	3																																								
	百万円																																								
投資有価証券(株式)	3																																								
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">37,548</td> </tr> </table>		百万円	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	37,548	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">43,028</td> </tr> </table>		百万円	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	43,028																																
	百万円																																								
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	37,548																																								
	百万円																																								
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	43,028																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
4	販売用不動産の内訳	4	販売用不動産の内訳
	内訳（百万円）		内訳（百万円）
	マンション完成商品		マンション完成商品
	25,636		19,222
	その他販売用不動産		その他販売用不動産
	11,198		8,529
	計		計
	36,835		27,752
5	開発用不動産の内訳	5	開発用不動産の内訳
	内訳（百万円）		内訳（百万円）
	マンション素材土地勘定		マンション素材土地勘定
	58,904		32,161
	その他開発用不動産		その他開発用不動産
	4,379		1
	計		計
	63,284		32,163
6	のれん及び負ののれんの表示	6	のれん及び負ののれんの表示
	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	のれん		のれん
	13,430		12,563
	負ののれん		負ののれん
	610		570
	差引		差引
	12,820		11,993

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>営業原価 6,710</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>営業原価 8,184</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広告宣伝費 7,097</p> <p>支払手数料 2,193</p> <p>給料手当及び賞与 8,732</p> <p>賞与引当金繰入額 378</p> <p>退職給付費用 516</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 75</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広告宣伝費 5,467</p> <p>支払手数料 1,953</p> <p>給料手当及び賞与 8,421</p> <p>賞与引当金繰入額 458</p> <p>退職給付費用 884</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 49</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>土地 2</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 2</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 2</p> <p>土地 44</p> <hr/> <p>計 42</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1</p> <p>土地 0</p> <p>その他 5</p> <hr/> <p>計 7</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>土地 8</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 9</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 108</p> <p>その他 31</p> <hr/> <p>計 139</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 57</p> <p>その他 36</p> <hr/> <p>計 94</p>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	6,418
少数株主に係る包括利益	-
計	6,418

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	108
為替換算調整勘定	2
計	111

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	345,387,738	99,950,000		445,337,738
第1種優先株式	10,000,000			10,000,000
第2種優先株式	11,250,000			11,250,000
第4種優先株式	18,750,000			18,750,000
第7種優先株式	25,000,000			25,000,000
第8種優先株式	23,598,144			23,598,144
合計	433,985,882	99,950,000		533,935,882
自己株式				
普通株式	3,336,130	28,342	1,243	3,363,229
合計	3,336,130	28,342	1,243	3,363,229

- （注）1 普通株式の発行済株式総数の増加99,950,000株は、公募増資に伴う新株の発行による増加92,900,000株、第三者割当増資に伴う新株の発行による増加7,050,000株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,342株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,243株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	第1種優先株式	利益剰余金	100	10.08	平成22年3月31日	平成22年6月4日
	第2種優先株式		113			
	第4種優先株式		150	8.00		

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	445,337,738			445,337,738
第1種優先株式	10,000,000			10,000,000
第2種優先株式	11,250,000			11,250,000
第4種優先株式	18,750,000			18,750,000
第7種優先株式	25,000,000			25,000,000
第8種優先株式	23,598,144			23,598,144
合計	533,935,882			533,935,882
自己株式				
普通株式	3,363,229	27,394	2,105	3,388,518
合計	3,363,229	27,394	2,105	3,388,518

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27,394株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,105株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	第1種優先株式	100	10.08	平成22年3月31日	平成22年6月4日
	第2種優先株式	113			
	第4種優先株式	150	8.00		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	第1種優先株式	利益剰余金	93	9.328	平成23年3月31日	平成23年6月3日
	第2種優先株式		104			
	第4種優先株式		150	8.00		
	第7種優先株式		250	10.00		
	第8種優先株式		235			

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,259</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,245</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産 および負債の主な内訳 （㈱J・COMS）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲渡等により減少した資産および負債の主 な内訳 （㈱大京リアルド 駐車場事業）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,259	預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	14	現金及び現金同等物	65,245	流動資産	2,029	固定資産	310	資産合計	2,339	流動負債	758	固定負債	2	負債合計	760	流動資産	7	固定資産	127	資産合計	134	流動負債	10	固定負債	25	負債合計	35	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">92,548</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,534</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	92,548	預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	14	現金及び現金同等物	92,534
現金及び預金勘定	65,259																																				
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	14																																				
現金及び現金同等物	65,245																																				
流動資産	2,029																																				
固定資産	310																																				
資産合計	2,339																																				
流動負債	758																																				
固定負債	2																																				
負債合計	760																																				
流動資産	7																																				
固定資産	127																																				
資産合計	134																																				
流動負債	10																																				
固定負債	25																																				
負債合計	35																																				
現金及び預金勘定	92,548																																				
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	14																																				
現金及び現金同等物	92,534																																				

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,539	60,166	8,359	40,501	10,789	318,356		318,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		235	65	1,525	634	2,460	(2,460)	
計	198,539	60,402	8,424	42,027	11,424	320,817	(2,460)	318,356
営業費用	200,610	54,843	7,042	38,578	8,942	310,018	(760)	309,257
営業利益又は 営業損失()	2,070	5,558	1,381	3,448	2,481	10,799	(1,700)	9,098
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	279,247	26,089	5,788	10,153	9,842	331,122	(665)	330,456
減価償却費	209	195	48	35	68	557		557
資本的支出	81	187	29	70	38	407		407

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売.....マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理.....マンションおよびオフィスビル等の管理

不動産仲介.....不動産の売買仲介

請負工事.....マンション修繕工事等の請負

その他.....マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,581百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,050百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金および有価証券）、投資資金（投資有価証券）等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業活動を行うグループ各社で構成されており、グループ各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、グループ各社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「不動産開発事業」、「不動産管理事業」および「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、マンションの開発・分譲およびそれに附帯する事業を行っております。「不動産管理事業」は、マンション・ビル等の管理および修繕工事等の請負ならびにマンションの入居者向けサービス等を行っております。「不動産流通事業」は、不動産の売買仲介および買取販売ならびにマンション・ビル等の賃貸・賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産開発 事業	不動産管理 事業	不動産流通 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	194,410	99,695	19,761	4,489		318,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	1,151	89	830	2,493	
計	194,832	100,846	19,851	5,319	2,493	318,356
セグメント利益	285	9,397	601	506	1,692	9,098
セグメント資産	284,147	43,446	18,006	2,987	18,130	330,456
その他の項目						
減価償却費	219	251	78	7		557
のれん償却額	45	686	90			822
支払利息	2,752	0	93	4	239	2,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	250	53	21		407

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,692百万円には、セグメント間取引消去888百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 18,130百万円には、セグメント間取引消去 19,181百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産1,050百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（預金および有価証券）、投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産開発 事業	不動産管理 事業	不動産流通 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	168,046	102,553	20,144	4,630		295,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	1,193	73	778	2,359	
計	168,360	103,746	20,218	5,408	2,359	295,374
セグメント利益	6,616	7,868	208	480	1,576	13,597
セグメント資産	274,536	43,461	15,096	2,954	16,964	319,085
その他の項目						
減価償却費	205	268	68	11		554
のれん償却額	45	691	90			827
支払利息	2,879	0	100	0	286	2,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	542	200	7		1,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,576百万円には、セグメント間取引消去 56百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,519百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,964百万円には、セグメント間取引消去 17,834百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産869百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（預金および有価証券）、投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産開発 事業	不動産管理 事業	不動産流通 事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）						
当期償却額	58	715	93			866
当期末残高	755	10,349	1,458			12,563
（負ののれん）						
当期償却額	12	24	3			39
当期末残高	195	342	32			570

（注） 負ののれんおよび負ののれん償却額は、連結財務諸表上はのれんおよびのれん償却額と相殺しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	116円67銭	1 株当たり純資産額	136円78銭
1 株当たり当期純利益金額	16円52銭	1 株当たり当期純利益金額	20円18銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益金額	8円21銭	1 株当たり当期純利益金額	11円45銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,307	9,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち優先配当額)	364 (364)	834 (834)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,943	8,918
普通株式の期中平均株式数 (株)	359,820,990	441,962,796
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円) (うち優先配当額)	364 (364)	834 (834)
普通株式増加数 (株) (うち優先株式)	408,495,575 (408,495,575)	409,581,563 (409,581,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (注) 1 4,201個 (普通株式 4,201千株)	新株予約権 (注) 2 3,992個 (普通株式 3,992千株)

(注) 1 平成17年 6 月 28 日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権4,201個 (普通株式4,201千株) であります。
2 平成17年 6 月 28 日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権3,992個 (普通株式3,992千株) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。